

第57期

定 時 総 会

(決 算)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

平成30年6月13日

一般社団法人 東海電友共済会

HP アドレス <http://www3.tokai.or.jp/denyukai/>

メールアドレス denyukai@yr.tnc.ne.jp

第 57 期 定時総会次第

1. 開 会

2. 理事長あいさつ

3. 議 長 選 出

4. 議 事

第 1 号議案 平成 29 年度事業報告の件

第 2 号議案 平成 29 年度収支決算承認の件

第 3 号議案 公益目的支出計画実施報告書報告の件

5. そ の 他

6. 閉 会

以上

ごあいさつ

初夏の候、会員の皆様には益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。

第 57 期定時総会開催にあたり一言ご挨拶申し上げます。

当共済会の運営につきましては、日頃格別なご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

会員皆様方のご支援・ご協力の下、新たな事業年度を迎えることができますことを大変感謝いたしております。

さて、日本経済はアベノミクスの推進により、企業力が高まり、企業収益が過去最高水準となる中で、雇用・所得環境が改善し、所得の増加が消費や投資の拡大につながるという「経済の好循環」が回り始めています。しかし、その伸びは緩やかなものにとどまり、経済全体としては依然先行き不透明です。さらなる景気改善対策が実効をもたらすことにより経済成長力の底上げと景気回復への好循環を期待するものです。

この様な経済環境の中、当共済会の経営環境は、事業基盤の会員数・被共済者数の減少が依然続き、厳しい状況が続くものと思われませんが、会員皆様方により良い共済事業を提供できるよう健全な事業運営を目指していく所存です。さらなるご支援、ご協力を賜わりたくお願い申し上げます。

平成 30 年 6 月

理事長 坂田 茂

第1号議案

平成29年度事業報告

1. 一般事項

平成29年度の日本経済は、年度初めにおいてはアベノミクスの取組みにより企業収益、雇用・賃金を中心に好循環に回り始め、緩やかな回復基調にありましたが、国内外の政局や経済状況の諸問題等が経済全体の先行き不透明感をもたらし、日本経済は勿論、中小企業の経営環境は大変厳しい状況が続きました。

このような経済環境の中、当共済会の会員の中には景気の先行き不安や後継者不在などを背景に事業基盤である会員数や被共済者数の減少が続き、さらなる基盤強化が求められています。

こうした環境の下、当共済会は非営利型の退職金共済事業を継続事業とし、災害補償共済（傷害総合保険）事業、包括共済事業の収益事業により会員皆様のニーズに合った、より良い共済を提供する事業を行ってまいりました。今後も会員皆様のご支援を賜りますようお願いいたします。

2. 退職金共済事業（継続事業）

本年度も景気回復の遅れ等を背景に廃業や高齢者の退職が多く見受けられ、当期中加入従業員112名、脱会144名、差引32名の減少となりました。

収入面では当期掛金収入1億8,785万円に対し支払退職金1億9,447万円があり、期末保有資産は前年度24億9,772万円から442万円増加し25億215万円となりました。

3. 災害補償共済事業（収益事業）

災害補償共済事業は当期加入従業員307名、脱会464名、差引157名減少し、依然として減少しています。

収入面では収益事業全体として制度運営費収入2,322万円、手数料収入2,683万円を確保できました。

また、平成24年度までの事故発生分の災害事故給付金支出2,207万円は、支払準備金より充当しました。災害事故の発生状況によっては共済事業運営に影響を及ぼしかねませんので事故防止に一層のご注意をお願いいたします。

災害補償共済事業については補償内容を充実させたプランを設定いたしております。経営者はじめ全従業員の方々の加入をお願いいたします。

事業報告附属明細書

平成29年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項が」存在しないので作成しない。

平成29年度庶務事項

年月日	内 容		摘 要
29. 4. 24	監査会開催	平成28年度決算について	出席監事 4人
29. 5. 15	理事会開催	平成28年度決算について	出席理事・監事17人
29. 6. 16	代議員選任選挙管理委員会	平成29年度改選代議員選任選挙について	出席理事・委員13人
29. 6. 21	理事会開催	第56期定時総会の運営について	出席理事・監事19人
29. 6. 21	第56期定時総会開催	平成28年度決算について	議決権代議員 27人 (内出席代議員 26人)
29. 11. 10	監査会開催	平成29年度中間監査	出席監事 4人
29. 11. 29	常務理事会開催	当共済会の現状について	出席理事 10人
29. 12. 14	理事会開催	当共済会の現状および 平成30年度事業計画案について	出席理事・監事20人

設立登記 昭和36年 8月 2日 労働大臣認可 35労働省収第650号
 事業開始 昭和37年 1月 退職金共済事業
 昭和45年10月 災害共済事業

移行認可 平成25年 3月 内閣総理大臣認可 府益坦第4488号 (非営利型 一般社団法人)

新法人 設立登記 平成25年 4月 1日 退職金共済事業、災害共済事業等

参加協組 当 初 浜松・掛川
 昭和38年11月 静岡・志太榛原・南榛原
 昭和42年 6月 清水
 昭和45年10月 静岡県東部
 昭和50年 3月 三重県
 昭和50年 4月 愛知県 (三河西部)
 昭和52年 9月 長野県
 昭和53年12月 岐阜県
 昭和54年 8月 愛知県 (東三河)
 平成元年12月 愛知県 (豊田)

退職金共済

共済契約者・被共済者数

支 部	共済契約者数			被共済者数		
	29年3月	30年3月	増 減	29年3月	30年3月	増 減
浜 松	90	86	△ 4	544	539	△ 5
掛 川	24	23	△ 1	90	86	△ 4
志 太 榛	39	37	△ 2	101	98	△ 3
南 榛	16	16	0	74	70	△ 4
静 岡	21	21	0	124	122	△ 2
清 水	18	18	0	105	103	△ 2
東 部	17	17	0	35	37	2
愛 知 県	26	27	1	79	79	0
三 重 県	85	87	2	246	241	△ 5
長 野 県	58	55	△ 3	291	283	△ 8
岐 阜 県	36	35	△ 1	87	86	△ 1
そ の 他	10	10	0	29	29	0
合 計	440	432	△ 8	1,805	1,773	△ 32

災害補償共済

共済契約者・被共済者数

支 部	共済契約者数			被共済者数		
	29年3月	30年3月	増 減	29年3月	30年3月	増 減
浜 松	186	183	△ 3	951	936	△ 15
掛 川	90	82	△ 8	303	286	△ 17
志 太 榛	76	75	△ 1	263	267	4
南 榛	28	27	△ 1	110	105	△ 5
静 岡	62	57	△ 5	323	273	△ 50
清 水	47	47	0	231	232	1
東 部	173	171	△ 2	640	620	△ 20
愛 知 県	82	80	△ 2	354	351	△ 3
三 重 県	460	452	△ 8	1,403	1,379	△ 24
長 野 県	285	279	△ 6	1,432	1,411	△ 21
岐 阜 県	338	327	△ 11	1,122	1,117	△ 5
そ の 他	8	9	1	35	33	△ 2
合 計	1,835	1,789	△ 46	7,167	7,010	△ 157

業務上災害事故内訳表

平成30年3月31日受付分

支 部	転落・転倒	交通事故	感 電	その他	合 計	
					うち死亡事故等	
浜 松	1	2	0	4	7	0
掛 川	1	1	0	1	3	0
志 太 榛	1	0	0	1	2	0
南 榛	0	0	0	1	1	0
静 岡	1	0	0	0	1	0
清 水	1	0	0	0	1	0
東 部	1	2	0	2	5	0
愛 知 県	0	1	0	0	1	0
三 重 県	7	4	0	4	15	0
長 野 県	2	5	0	2	9	0
岐 阜 県	8	2	0	3	13	0
そ の 他	0	0	1	0	1	1
合 計	23	17	1	18	59	1

退職金・災害給付金等支部別支払状況
平成29年度

支 部 名	退職金共済		災 害 補 償 共 済						
	退 職 金		保険金 (保険会社扱い)		給 付 金 (注)		災害共済加入状況		平均年齢
	人 数	金 額	人 数	金 額	人 数	金 額	男	女	
浜 松	34	66,045,100	7	1,344,000	16	5,020,000	788	148	50
掛 川	10	19,289,749	2	57,000	4	1,560,000	251	35	53
志 太 榛	5	7,181,775	1	24,000	0	0	218	49	54
南 榛 原	5	2,916,036	2	33,000	0	0	91	14	52
静 岡	11	17,809,701	1	270,000	0	0	228	45	54
清 水	2	150,270	3	7,168,800	0	0	186	46	52
県 東 部	4	6,894,504	5	998,000	4	1,560,000	551	69	53
愛 知 県	8	6,989,261	2	1,042,000	7	2,450,000	309	42	50
三 重 県	16	16,377,494	26	16,703,800	12	3,960,000	1,177	202	52
長 野 県	31	30,829,180	11	9,976,000	4	1,560,000	1,256	155	50
岐 阜 県	9	10,919,285	9	1,137,200	20	5,960,000	1,018	99	51
そ の 他	5	9,077,098	1	20,010,000	0	0	25	8	56
合 計	140	194,479,453	70	58,763,800	67	22,070,000	6,098	912	51

注. 平成24年度までの事故発生分に
対する給付

第2号議案

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	381,257,525	386,239,153	△ 4,981,628
有価証券	390,000,000	400,000,000	△ 10,000,000
企業年金保険	2,392,606,198	2,386,311,281	6,294,917
未収金	11,072,654	11,889,442	△ 816,788
貯蔵品	9,950	21,219	△ 11,269
流動資産合計	3,174,946,327	3,184,461,095	△ 9,514,768
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
建 物	13,811,566	14,462,372	△ 650,806
減価償却引当預金	49,837,871	49,158,669	679,202
事務所新築等引当資産	60,499,985	60,464,240	35,745
特定資産合計	124,149,422	124,085,281	64,141
(2) その他固定資産			
土 地	20,134,140	20,134,140	0
付属設備	110,415	128,688	△ 18,273
什器備品	26,583	36,706	△ 10,123
電話加入権	283,100	283,100	0
積立保険料	4,689,066	4,689,066	0
長期前払保険料	9,865	49,328	△ 39,463
その他固定資産合計	25,253,169	25,321,028	△ 67,859
固定資産合計	149,402,591	149,406,309	△ 3,718
資産合計	3,324,348,918	3,333,867,404	△ 9,518,486
II 負債の部			
1. 流動負債			
退職金共済支払準備金	2,697,237,350	2,697,237,350	0
災害補償共済支払準備金	78,280,887	100,350,887	△ 22,070,000
預り金	29,306,160	27,994,080	1,312,080
未払消費税等	812,900	1,245,500	△ 432,600
未払法人税等	3,000,000	4,468,400	△ 1,468,400
賞与引当金	1,145,333	1,136,000	9,333
流動負債合計	2,809,782,630	2,832,432,217	△ 22,649,587
2. 固定負債			
預り出資金	1,100,000	1,100,000	0
固定負債合計	1,100,000	1,100,000	0
負債合計	2,810,882,630	2,833,532,217	△ 22,649,587
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	13,811,566	14,462,372	△ 650,806
指定正味財産合計	13,811,566	14,462,372	△ 650,806
(うち特定資産への充当額)	(13,811,566)	(14,462,372)	(△ 650,806)
2. 一般正味財産	499,654,722	485,872,815	13,781,907
(うち特定資産への充当額)	(110,337,856)	(109,622,909)	(714,947)
正味財産合計	513,466,288	500,335,187	13,131,101
負債及び正味財産合計	3,324,348,918	3,333,867,404	△ 9,518,486

貸借対照表内訳表

平成30年3月31日現在

(単位 円)

科 目	退職金共済会計	災害補償共済会計ほか	業務会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	39,546,861	118,473,295	223,237,369	—	381,257,525
有価証券	70,000,000	100,000,000	220,000,000	—	390,000,000
企業年金保険	2,392,606,198	—	—	—	2,392,606,198
未収金	—	11,072,654	—	—	11,072,654
貯蔵品	—	—	9,950	—	9,950
法人経費未収金	—	—	13,481,366	△ 13,481,366	0
流動資産合計	2,502,153,059	229,545,949	456,728,685	△ 13,481,366	3,174,946,327
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
建 物	—	—	13,811,566	—	13,811,566
減価償却引当預金	—	—	49,837,871	—	49,837,871
事務所新築等引当資産	—	—	60,499,985	—	60,499,985
特定資産合計	—	—	124,149,422	—	124,149,422
(2) その他固定資産					
土 地	—	20,134,140	—	—	20,134,140
付属設備	—	—	110,415	—	110,415
什器備品	—	—	26,583	—	26,583
電話加入権	—	—	283,100	—	283,100
積立保険料	—	—	4,689,066	—	4,689,066
長期前払保険料	—	—	9,865	—	9,865
その他固定資産合計	—	20,134,140	5,119,029	—	25,253,169
固定資産合計	—	20,134,140	129,268,451	—	149,402,591
資産合計	2,502,153,059	249,680,089	585,997,136	△ 13,481,366	3,324,348,918
II 負債の部					
1. 流動負債					
退職金共済支払準備金	2,697,237,350	—	—	—	2,697,237,350
災害補償共済支払準備金	—	78,280,887	—	—	78,280,887
預り金	—	29,306,160	—	—	29,306,160
法人経費未払金	3,153,403	10,327,963	—	△ 13,481,366	0
未払消費税等	—	812,900	—	—	812,900
未払法人税等	—	3,000,000	—	—	3,000,000
賞与引当金	—	—	1,145,333	—	1,145,333
流動負債合計	2,700,390,753	121,727,910	1,145,333	△ 13,481,366	2,809,782,630
2. 固定負債					
預り出資金	—	—	1,100,000	—	1,100,000
固定負債合計	—	—	1,100,000	—	1,100,000
負債合計	2,700,390,753	121,727,910	2,245,333	△ 13,481,366	2,810,882,630
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	—	—	13,811,566	—	13,811,566
指定正味財産合計	—	—	13,811,566	—	13,811,566
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(13,811,566)	(—)	(13,811,566)
2. 一般正味財産	△ 198,237,694	127,952,179	569,940,237	0	499,654,722
(うち特定資産への充当額)	(—)	(—)	(110,337,856)	(—)	(110,337,856)
正味財産合計	△ 198,237,694	127,952,179	583,751,803	0	513,466,288
負債及び正味財産合計	2,502,153,059	249,680,089	585,997,136	△ 13,481,366	3,324,348,918

正味財産増減計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定財産運用益	74,359	105,985	△ 31,626
②受 取 会 費	2,815,500	2,892,000	△ 76,500
③掛 金 収 益	187,859,400	186,518,400	1,341,000
④運 用 益	15,412,784	15,484,065	△ 71,281
⑤制度運営費収入	23,223,220	25,403,870	△ 2,180,650
⑥手数料収入	26,839,583	27,565,116	△ 725,533
⑦雑 収 益	671,808	1,052,506	△ 380,698
⑧災害補償共済支払準備金取崩益	22,070,000	24,760,000	△ 2,690,000
⑨受取寄付金	650,806	681,472	△ 30,666
経常収益計	279,617,460	284,463,414	△ 4,845,954
(2) 経常費用			
①事業費	245,917,459	286,838,427	△ 40,920,968
退職金	194,479,453	233,150,419	△ 38,670,966
給付金	22,070,000	24,760,000	△ 2,690,000
事務委託費	8,992,910	8,882,060	110,850
給料手当	9,099,673	8,456,941	642,732
福利厚生費	2,717,670	2,531,703	185,967
事務用品費	145,908	222,586	△ 76,678
光熱水料費	260,301	250,264	10,037
通信運搬費	598,133	496,418	101,715
支払手数料	103,249	104,803	△ 1,554
公租公課	2,058,411	2,497,427	△ 439,016
安全教育費	4,893,700	5,014,100	△ 120,400
雑 費	498,051	471,706	26,345
②管理費	14,978,096	13,552,946	1,425,150
給料手当	4,401,327	3,664,232	737,095
福利厚生費	1,358,634	1,265,663	92,971
会 議 費	826,558	695,289	131,269
交 際 費	20,000	50,000	△ 30,000
旅費交通費	3,818,300	3,619,400	198,900
通信運搬費	299,024	248,174	50,850
事務用品費	72,945	111,279	△ 38,334
印刷製本費	38,448	4,860	33,588
光熱水料費	130,132	125,116	5,016
公租公課	635,464	691,785	△ 56,321
慶 弔 費	1,370,000	1,180,000	190,000
支払手数料	15,055	10,314	4,741
雑 費	1,992,209	1,886,834	105,375
③減価償却費	679,202	719,320	△ 40,118
④前払保険料償却	39,463	39,463	0
⑤賞与引当金繰入	1,145,333	1,136,000	9,333
経常費用計	262,759,553	302,286,156	△ 39,526,603
当期経常増減額	16,857,907	△ 17,822,742	34,680,649
2. 経常外増減の部			
当期経常外増減額	—	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	16,857,907	△ 17,822,742	34,680,649
法人税、住民税及び事業税	3,076,000	4,440,000	△ 1,364,000
当期一般正味財産増減額	13,781,907	△ 22,262,742	36,044,649
一般正味財産期首残高	485,872,815	508,135,557	△ 22,262,742
一般正味財産期末残高	499,654,722	485,872,815	13,781,907
II 指定正味財産増減の部			
1. 指定正味財産			
①一般正味財産への振替額	△ 650,806	△ 681,472	30,666
当期指定正味財産増減額	△ 650,806	△ 681,472	30,666
指定正味財産期首残高	14,462,372	15,143,844	△ 681,472
指定正味財産期末残高	13,811,566	14,462,372	△ 650,806
III 正味財産期末残高	513,466,288	500,335,187	13,131,101

正味財産増減計算書内訳表

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位 円)

科 目	実施事業会計 退職金共済会計	その他事業会計 災害補償共済会計ほか	法人会計 業務会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
①特定財産運用益	—	—	74,359	—	74,359
②受 取 会 費	—	—	2,815,500	—	2,815,500
③掛 金 収 益	187,859,400	—	—	—	187,859,400
④運 用 益	15,412,784	—	—	—	15,412,784
⑤制度運営費収入	—	23,223,220	—	—	23,223,220
⑥手数料収入	—	26,839,583	—	—	26,839,583
⑦雑 収 益	10,523	684	660,601	—	671,808
⑧災害補償共済支払準備金取崩益	—	22,070,000	—	—	22,070,000
⑨受取寄付金	—	—	650,806	—	650,806
経常収益計	203,282,707	72,133,487	4,201,266	0	279,617,460
(2) 経常費用					
①事 業 費	199,118,448	46,799,011	0	—	245,917,459
退職金	194,479,453	—	—	—	194,479,453
給付金	—	22,070,000	—	—	22,070,000
事務委託費	1,454,390	7,538,520	—	—	8,992,910
給料手当	2,335,673	6,764,000	—	—	9,099,673
福利厚生費	520,136	2,197,534	—	—	2,717,670
事務用品費	27,925	117,983	—	—	145,908
光熱水料	49,819	210,482	—	—	260,301
通信運搬費	114,477	483,656	—	—	598,133
支払手数料	35,355	67,894	—	—	103,249
公租公課	1,610	2,056,801	—	—	2,058,411
安全教育費	—	4,893,700	—	—	4,893,700
雑費	99,610	398,441	—	—	498,051
②管 理 費	0	0	14,978,096	—	14,978,096
給料手当	—	—	4,401,327	—	4,401,327
福利厚生費	—	—	1,358,634	—	1,358,634
会議費	—	—	826,558	—	826,558
交際費	—	—	20,000	—	20,000
旅費交通費	—	—	3,818,300	—	3,818,300
通信運搬費	—	—	299,024	—	299,024
事務用品費	—	—	72,945	—	72,945
印刷製本費	—	—	38,448	—	38,448
光熱水料	—	—	130,132	—	130,132
公租公課	—	—	635,464	—	635,464
慶弔費	—	—	1,370,000	—	1,370,000
支払手数料	—	—	15,055	—	15,055
雑費	—	—	1,992,209	—	1,992,209
③減 価 償 却 費	—	—	679,202	—	679,202
④前払保険料償却	—	—	39,463	—	39,463
⑤賞与引当金繰入	—	—	1,145,333	—	1,145,333
経常費用計	199,118,448	46,799,011	16,842,094	0	262,759,553
当期経常増減額	4,164,259	25,334,476	△ 12,640,828	0	16,857,907
2. 経常外増減の部					
当期経常外増減額	—	—	—	—	—
税引前当期一般正味財産増減額	4,164,259	25,334,476	△ 12,640,828	—	16,857,907
法人税、住民税及び事業税	—	3,076,000	—	—	3,076,000
当期一般正味財産増減額	4,164,259	22,258,476	△ 12,640,828	—	13,781,907
一般正味財産期首残高	△ 202,401,953	105,693,703	582,581,065	—	485,872,815
一般正味財産期末残高	△ 198,237,694	127,952,179	569,940,237	—	499,654,722
II 指定正味財産増減の部					
1. 指定正味財産					
①一般正味財産への振替額	—	—	△ 650,806	—	△ 650,806
当期指定正味財産増減額	—	—	△ 650,806	—	△ 650,806
指定正味財産期首残高	—	—	14,462,372	—	14,462,372
指定正味財産期末残高	—	—	13,811,566	—	13,811,566
III 正味財産期末残高	△ 198,237,694	127,952,179	583,751,803	—	513,466,288

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位 円)

科 目		金 額	
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	現金手許在高	166,037	
普通預金			
	静銀・成子 No.0237402	19,546,861	
	静銀・成子 No.0237208	67,579,611	
	静銀・成子 No.0481453	210	
	静銀・成子 No.0481464	0	
	浜信・伝馬町 No.0679323	423,697	
	浜信・伝馬町 No.0504892	21,882,299	
	JAとびあ浜松 No.0009199	1,189,033	
	JAとびあ浜松 No.0009672	469,777	
定期預金			
	静銀・成子 No.0162063	20,000,000	
	静銀・成子 No.0161559	0	
	JAとびあ浜松 No.17931519	200,000,000	
	JAとびあ浜松 No.18486799	0	
	JAとびあ浜松 No.21443343	50,000,000	
未収金			
	災害共済未収手数料	11,072,654	
貯蔵品			
	貯蔵品在高	9,950	
有価証券			
(譲渡性預金)	静銀・成子 No.0010041	70,000,000	
(譲渡性預金)	浜信・伝馬町 No.2100122	150,000,000	
(譲渡性預金)	浜信・伝馬町 No.2106479	100,000,000	
(譲渡性預金)	浜信・伝馬町 No.2107849	70,000,000	
企業年金保険			
	マスマチュアル生命保険	1,158,289,927	
	アクサ生命保険	610,470,902	
	明治安田生命保険	623,845,369	
流動資産合計			3,174,946,327
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
減価償却引当預金	浜信・伝馬町 定期預金 No.2108162	46,188,434	
減価償却引当預金	浜信・伝馬町 定期預金 No.2108154	3,649,437	
事務所新築積立資産	浜信・伝馬町 定期預金 No.2108170	60,499,985	
建 物	浜松市中区鴨江4-152-2外 250.16㎡	13,811,566	
特定資産合計		124,149,422	
(2) その他固定資産			
土 地	浜松市中区鴨江4-152-2外 242.58㎡	20,134,140	
付属設備		110,415	
什器備品		26,583	
電話加入権		283,100	
積立保険料	損保ジャパン日本興亜	4,689,066	
長期前払保険料	損保ジャパン日本興亜	9,865	
その他固定資産合計		25,253,169	
固定資産合計			149,402,591
資産合計			3,324,348,918
II 負債の部			
1. 流動負債			
退職金共済支払準備金		2,697,237,350	
災害補償共済支払準備金		78,280,887	
預り金		29,306,160	
未払消費税等		812,900	
未払法人税等		3,000,000	
賞与引当金		1,145,333	
流動負債合計			2,809,782,630
2. 固定負債			
預り出資金		1,100,000	
固定負債合計			1,100,000
負債合計			2,810,882,630
正味財産			513,466,288

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・原則、償却原価法。ただし、重要性が乏しい時には取得価額によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び付属設備、什器備品・・・定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
建 物	14,462,372	0	650,806	13,811,566
減価償却引当預金	49,158,669	679,202	0	49,837,871
事務所新築等引当資産	60,464,240	35,745	0	60,499,985
合 計	124,085,281	714,947	650,806	124,149,422

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
建 物	13,811,566	(13,811,566)	(0)	(0)
減価償却引当預金	49,837,871	(0)	(49,837,871)	(0)
事務所新築等引当資産	60,499,985	(0)	(60,499,985)	(0)
合 計	124,149,422	(13,811,566)	(110,337,856)	(0)

4. 担保に供している資産

該当資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	52,237,000	38,425,434	13,811,566
付属設備	808,500	698,085	110,415
什器備品	2,594,490	2,567,907	26,583
合 計	55,639,990	41,691,426	13,948,564

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当資産はありません。

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	650,806
合 計	650,806

8. その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 災害補償共済の代理店手数料及び制度運営費の未収金額

(単位 円)

科 目	金 額
災害補償共済	
代理店手数料未収金	6,039,794
制度運営費未収金	5,032,860
合 計	11,072,654

(2) 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,136,000	1,145,333	1,136,000	0	1,145,333
合 計	1,136,000	1,145,333	1,136,000	0	1,145,333

附属明細書

1. 特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
2. 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

以上のとおりであります。

平成30年6月13日

理事長
専務理事
常務理事
々
々
々
々
々
々
々
々

坂田 茂
藤井 信行
前嶋 純
松田 良克
植田 浩行
長谷川 吉昭
堀水 東志夫
大高 敏睦
石原 和一
藤沢 三
森 輝廣

理 事
々
々
々
々
々
監 事
々
々
々
々

鈴木 茂
新井 博
高橋 勤
竹澤 隆国
竹山 定志
小林 勲
和田 博
倉澤 英行
土屋 勤

監 査 報 告

私たちは平成30年4月23日に、平成29年度の業務執行状況、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録及びその附属明細書、公益目的支出計画実施報告書並びに関係諸帳票について監査しました結果、いずれも適法且つ正確なることを認めます。

平成30年6月13日

監 事
々
々
々
小林 勲
和田 博
倉澤 英行
土屋 勤

第3号議案

公益目的支出計画実施報告書報告の件

【別紙2:公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【29 年度(2017/4/1 から 2018/3/31 まで)の概要】

1. 公益目的財産額	601,358,870円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	148,338,645円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	152,492,381円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	199,118,448円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	203,272,184円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	453,020,225円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
当法人は、退職金共済契約を締結した事業主が雇用する従業員のために掛金を拠出し、従業員の退職時に退職金を支給する共済事業を行っている。 一般社団法人へ移行する直前に多数の退職者があったこと、近年、定年延長に伴い、退職者数が減少していることから、支出額が見込み額より減少している。これに伴い今回の公益目的支出計画の実施計画を策定した際に想定していた公益目的支出の額と実際の額に、一時的に実施計画と差異が生じた。 なお、当事業年度末現在の61歳以上の従業員に係る退職金合計額は511,402千円で、その内65歳以上の従業員に係る退職金合計額は247,505千円である。このことから、近年中に退職年齢に達することに伴う支出額の急速な増加が見込まれ、実施計画との乖離が解消されるものと考えております。	

注:詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	(1)計画上の完了見込み	平成33年3月31日
	(2)(1)より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	601,358,870円	601,358,870円	601,358,870円	601,358,870円	601,358,870円
公益目的収支差額	311,322,668円	152,492,381円	389,153,335円	148,338,645円	466,984,002円
公益目的支出の額	290,830,667円	237,552,492円	290,830,667円	199,118,448円	290,830,667円
実施事業収入の額	213,000,000円	202,002,465円	213,000,000円	203,272,184円	213,000,000円
公益目的財産残額	290,036,202円	448,866,489円	212,205,535円	453,020,225円	134,374,868円

注:前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

平成30年度事業計画

基本方針

日本経済の現況は、年度初めにおいてはアベノミクスの取組みにより企業収益、雇用・賃金を中心に好循環に回り始め、緩やかな回復基調にありましたが力強さに欠け、国内外の政局や経済状況の諸問題等が先行きの不透明感をもたらし、経済成長に影響を及ぼしているものと思われます。新年度の経済産業の重点政策である新たな需要の創出と人材投資・生産性革命等により諸課題の解決と日本経済の確固たる成長に期待するものです。

地方経済についても都市部における経済状況や大企業における景気回復ほどの好転が感じられず、今後の日本経済の成長にあわせ、景気の好転が期待されます。

当共済会は安定した経営基盤をはかるべく事業基盤である会員数や被共済者数の増強につとめていますが、依然、会員数や被共済者数の減少による事業基盤の縮小が続いております。

今後も継続事業である退職金共済事業を強化するとともに、当会への加入メリットや実施事業のPRにつとめ、安定した事業運営を行います。

会員皆様の一層のご利用、ご支援をお願いいたします。

退職金共済事業

今年度も安定した事業基盤を築くべく、新規加入者の獲得に重点を置き推進いたします。

資産運用にあっては、大変厳しい運用環境が続いていますが、これ以上予定利率を引下げないように運用生保会社に要請いたします。

なお、新たな運用委託先が見つからないため、引続き前年度同様の3生保に運用を委託します。

主要項目の推移(各期末)

(単位：千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度目標
会 員 数 (人)	457	446	440	432	425
被共済者数(人)	1,843	1,823	1,805	1,773	1,790
年間掛金収入合計	187,787	184,312	186,518	187,859	190,000
年間支払退職金合計	238,649	212,542	233,150	194,479	230,000

(注) 平成30年度は目標数字

災害共済事業

災害共済事業は保険代理店事業により手数料等収入により事業運営を行っておりますが、退職金共済同様、廃業や事業規模の縮小などによる脱会が増加し、会員や被共済者が減少しており、手数料等の減収が危惧され大変厳しい状況にあります。

また、重大事故の発生は保険料率、月額掛金などに影響を及ぼしますので、今一度、各事業所におかれましては更なる安全な業務遂行の確認をお願いします。

今年度も皆様のニーズに合った事業推進に努めますので会員皆様のご利用、ご支援をお願いします。

会員及び被共済者数推移(各期末)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度目標
会 員 数 (人)	1,956	1,886	1,835	1,789	1,690
被共済者数(人)	7,497	7,304	7,167	7,010	6,850

(注) 平成30年度は目標数字

平成30年度事務委託費支払一覧表

支 部 名	区 分	会員数	会員数割 委託 費	被共済者数	被共済者数 割委託費	事務委託費計 単位:円
浜 松	退 職	86	172,000	539	177,870	349,870
	災 害	183	366,000	936	308,880	674,880
	計					1,024,750
掛 川	退 職	23	46,000	86	28,380	74,380
	災 害	82	164,000	286	94,380	258,380
	計					332,760
志 榛 原	退 職	37	74,000	98	32,340	106,340
	災 害	75	150,000	267	88,110	238,110
	計					344,450
南 榛 原	退 職	16	32,000	70	23,100	55,100
	災 害	27	54,000	105	34,650	88,650
	計					143,750
静 岡	退 職	21	42,000	122	40,260	82,260
	災 害	57	114,000	273	90,090	204,090
	計					286,350
清 水	退 職	18	36,000	103	33,990	69,990
	災 害	47	94,000	232	76,560	170,560
	計					240,550
静岡県東部	退 職	18	36,000	38	12,540	48,540
	災 害	171	342,000	620	204,600	546,600
	計					595,140
東三河	退 職	2	4,000	5	1,650	5,650
	災 害	10	20,000	20	6,600	26,600
	計					32,250
三河西	退 職	25	50,000	74	24,420	74,420
	災 害	60	120,000	292	96,360	216,360
	計					290,780
豊 田	退 職	0	0	0	0	0
	災 害	10	20,000	39	12,870	32,870
	計					32,870
三重県	退 職	87	174,000	241	79,530	253,530
	災 害	452	904,000	1,379	455,070	1,359,070
	計					1,612,600
長野県	退 職	56	112,000	287	94,710	206,710
	災 害	280	560,000	1,416	467,280	1,027,280
	計					1,233,990
岐阜県	退 職	36	72,000	92	30,360	102,360
	災 害	328	656,000	1,124	370,920	1,026,920
	計					1,129,280
退職合計		425	850,000	1,755	579,150	1,429,150
災害合計		1,782	3,564,000	6,989	2,306,370	5,870,370
総 計						7,299,520

(注) 会員数、被共済者数は、平成30年3月末の数字です。
事務委託費は、会員1人 2,000円、被共済者1人 330円で計算